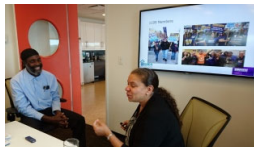




■9月20日(木)ニューヨーク(ブルックリン)

時間	訪問先	内容	対応者(所属)
午前	Park Slope Food Coop 	<p>Park Slope Food Coop(生協)の集会スペースで、ニューヨーク市協同組合経済同盟 (CEANYC)の Evie Zavidow さんからニューヨークの協同組合の概要と CEANYC の歴史を聞いた。連帯経済の会議に参加した団体が集まり、ニューヨークの連帯経済のリストを作ることから始まった。オキュパイ・ウォールストリートの運動とも呼応し、ニューヨークでは様々な分野の協同組合が活発化している。</p> <p>Park Slope Food Coop の店舗を Joe Holtz さんの案内で見学した。Park Slope Food Coop は、組合員が店舗等で一定程度働くことが義務づけられている。ニューヨークでは最も成功しているフードコップと言える。</p>	Evie Zavidow (CEANYC) Joe Holtz (Park Slope Food Coop)
午後	Center for Family Life in Sunset Park 	<p>CEANYC の会員団体を交えて昼食会(労働者協同組合のケータリング)。Center for Family Life in Sunset Park で、協同組合のデベロッパー Juan さんに話を聞いた。従来から移民女性など地域住民に就職をあっせんしてきたが、なかなかよい職場がなかったことから、住民自ら労働者協同組合を設立することを支援するようになった。そのような背景から誕生したプラットフォーム協同組合(インターネットを使った新しいタイプの協同組合)Up & Go(ホームクリーニングの労働者協同組合)の話聞いた。通常は、プラットフォームに参加する企業がプラットフォームに支払う費用が高く、プラットフォームに支配されるような形になりがちなのに対し、プラットフォーム協同組合は参加型で利益が公平に分配される。</p>	Araceli and Saul Dominguez (Brightly Port Richmond) Juan Pablo Lombana (Center For Family Life)
夕方	Brooklyn Commons	<p>CEANYC 主催の公開イベントで生活クラブの活動を紹介した。司会は CEANYC 理事のエミリーさん。参加型民主主義をテーマとする著書で生活クラブについて紹介している Michael Menser 教授がファシリテーター。労働者協同組合のケータリングによる軽食・ドリンクつき。</p>	Michael Menser (Brooklyn College)


■9月21日(金)ニューヨーク(ブロンクス)

時間	訪問先	内容	対応者
午前	 コーペラティブ・ホームケア・アソシエイツ(CHCA)	<p>CHCA(訪問介護の労働者協同組合)の CEO の Adria さんの案内で施設を見学し、活動について聞いた。ブロンクスは、ニューヨークでも低所得者が多く住む地域。1199SEIU(医療従事者の労働組合)の Keith さんらとともに、介護労働者の待遇改善に取り組んできた。ニューヨーク市立大学の Rebecca Lurie さんに労働者協同組合と労働組合の関係について聞いた。</p> <p>昼食は、労働者協同組合のケータリング。</p>	Adria Powell (CEO, CHCA) Keith Joseph (Vice President, 1199SEIU) Rebecca Lurie (ニューヨーク市立大学)
午後	 コミュニティガーデン	<p>コミュニティガーデン 2 か所(ラテン系と黒人女性が運営の La Finca del Sur と難民支援の NGO が作った New Roots)を見学。</p> <p>夕方は、ブルックリンのホテル近くの Whole Foods Market の屋上にあるグローサリット The Roof で見学を兼ねて夕食をとった。Whole Foods の屋上にある植物工場もレストランから見えた。</p>	Jessica Turner (La Finca del Sur), Jessica Turner (New Roots)


■9月22日(土)ニューヨーク(ブルックリン)

時間	訪問先	内容	対応者
午前	Greene Harvest CSA distribution, Greene Hill Food Coop 	<p>CSA(コミュニティ支援型農業)は、消費者が出資して農家を支えるしくみ。Greene Harvest CSA では、ニューヨーク州郊外で作られた野菜、卵、ヨーグルト、牛肉、鶏肉などが、6月~11月の毎週土曜日にレストランの店舗前スペース(レストランのご厚意で無償提供)に届けられる。会員がその週の農産物を受け取りに集まっていた。</p> <p>Greene Hill Food Coop は、ブルックリンのなかでも高級住宅地化が近年すすむベッドスタイ地域に最近引っ越してきた。Park Slope Food Coop と同じく、組合員所有を前面に打ち出し、組合員に労働参画を義務付ける。有機農産物や天然成分の石けんなど健康や環境に配慮した品物を地域の人びとに手ごろな値段で提供している。</p>	Phillip (Greene Harvest CSA distribution), Amanda Pitts (Greene Hill Food Coop), DK Holland (Greene Hill Food Coop)


■9月24日(月)ワシントンDC

時間	訪問先	内容	対応者
午前	食品安全センター(会場はホテル近く教会の会議室) 	モンサントなどのバイオ企業の業界団体である BIO(バイオテクノロジーイノベーション協会)から、米国のGM表示ルールへの対応、ゲノム編集技術に対する見解を聞いた。GM表示の義務化には一定理解を示しているが、ゲノム編集については、従来からの放射線などを使った変異と同じであるとし、規制も表示も必要ないと主張した。 BIO が来るまでの時間と BIO 退席後、食品安全センター(CFS)の Jaydeeさんから CFS の活動の概要について聞いた。GM表示について CFS は、農務省が法律で定められた期日までに表示ルールを決めていないため、農務省を相手取って訴訟を起こしている。	Jaydee Hansen (CFS:食品安全センター) Clint Nesbitt (Senior Director, BIO), Dan Jenkins (Managing Director, BIO)
午後	食品安全センター(会場は同上)	有機農業の推進を担当している Cameron さんも加わり、主にゲノム編集について意見交換した。	Cameron Harsh (CFS)



■9月25日(火)ワシントンDC

時間	訪問先	内容	対応者
午前	 NCBA(全米協同組合事業連合)	NCBA で米国の協同組合の概要について聞いた。NCBA は生協、農協、信用組合、電力協同組合など、全米のあらゆる分野の協同組合が会員となっている。「誰もが排除されない経済」(inclusive economy)をつくるうえで協同組合が果たしている社会的・経済的貢献を明らかにすることで、協同組合セクターの推進に努めている。そのため昨年から毎年「インパクト会議」を開催しており、今回の訪問では、インパクト会議直前の大変忙しいなか、時間をとっていただいた。NCBA の CEO ダグさん、OCDC のポールさんを交えて昼食会。	Doug O'Brien (CEO), John Torres (VP of Communications), Alex Serrano (Senior Vice President)
午後	OCDC(米国海外協同組合開発協議会)	ポール・ヘイゼンさんが CEO をつとめる OCDC で、南米など海外での協同組合設立支援活動について聞いた。	Paul Hazen (OCDC)

■9月26日(水)ワシントンDC

時間	訪問先	内容	対応者
午前	Grocery Manufacturers Association(食品製造業協会) 	コカコーラなど大手の食品・飲料メーカーが加盟する GMA に、GM表示ルールについて見解を聞いた。州法による GM 表示に GMA は反対し、住民投票などに対して大規模な反対キャンペーンを展開した。州ごとに異なるルールを阻止するために「妥協」し、GM 食品は安全性に問題がないため表示の必要はないとする従来の立場を変え、連邦法の成立に賛成した。高度精製品(糖類や食用油など)の表示についても、消費者の選択権のためには必要と GMA は考えるが、大豆やトウモロコシの生産者団体が反対のため、農務省は表示を義務付けないだろうと見ている。	Karin F.R. Moore (Senior Vice President, GMA)

■9月27日(木)マディソン(ウィスコンシン州)

時間	訪問先	内容	対応者
午前	ウィスコンシン大学協同組合センター 	2009 年に農務省からの資金を得て米国の協同組合の経済規模を調査した。農務省からの資金提供が終了し、現在は米国国勢調査局と協力して協同組合に関するデータ収集をしている。今年から経済センサスのなかの事業形態について聞く項目で、回答の選択肢として「協同組合」が入った。回答が集計されれば、協同組合についてのデータ蓄積が進むと期待される。	Brent Hueth (ウィスコンシン大学協同組合センター学部長)
午後	ウィリーストリート・コープノース店 	マディソンの貧困地域に出店したコープに経緯を聞いた。地域からスーパーが撤退し、新鮮な食べ物を買えるところがなくなり、市から出店を依頼された。同生協の他店舗では、非会員に追加料金を課しているが、誰でも買い物しやすいように、この店舗では追加料金を廃止。他店舗では有機食品のみを扱うが、有機でないものも一定扱っている。地元産にこだわった品ぞろえで食育にも取り組む。	Gianofer Fields (ウィリーストリート・コープ マディソン・ノース店)